

平成29年6月2日

井原市議会議員
西田久志様

井原市議会議員 竇戸利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成29年5月18日(木)～5月19日(金)
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	明治大学 アカデミーコモン
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第9回 日本自治創造学会 研究大会
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	穂坂 邦夫 (地方自治政策研究所) 吉川 洋 (立正大学教授) 山本 信一 (慶應義塾大学教授) 牧 慎太郎 (総務省地域創造アドバイザー) 元吉由紀子 (自治体改善マネジメント研究会代表)
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



第9回2017日本創造学会 研究大会

平成29年5月18日

地方議員のマナーと新たな議会の責務

～地方再興に挑戦する具体策～

財団法人 自治創造学会

NPO法人 地方自立政策研究所

(元県議会議長・元志木市長)

理事長 穂坂 邦夫

- 1、議員におけるマナーの自覚「34年の経験から議員像を振り返る」
 - 1-1 リーダーの自覚
 - 1 一歩先の情報・政治・経済への多様な視点「世界の動き・日本の動き」
 - 2 地域における現在と未来の明確なビジョンの確立
 - 3 弱者の視点・思いやりの姿勢
 - 4 メモ取りと約束の厳守・オフレコを守る
 - 5 情報発信の持続
 - 6 清潔感のある身体と服装
 - 1-2 信頼される議員像「どぶ板（限定的な口利き）と公共的利益実現の両立」
 - 1 どぶ板議員のメリットとデメリット
 - 2 利益誘導の誘惑と断り方
 - 3 住民に対する利益供与とその限界
 - 4 勉強会の開催と継続
 - 1-3 常に取り組みマーケティングとイノベーション
「市民の視点に立った現在における、行政ニーズの把握、変化するニーズの収集と対応・ピータードラッカーに学ぶ」
 - 1-4 目指すべき理想的議員活動（公共的利益）への市民誘導
「議員の権能に対する市民の理解・我が自治体の課題の提示・これからの方策など」
- 2、首長の限界と自治体の危機「新たな議員（議会）の責務」
 - 2-1 遠くなる地方の自立（分権）
 - 1 地方に対する国の施策「地方創生策は効果を上げているか」
 - 2 国まかせの地方自治体
「リーダーは行政マン・住民と行政に乖離・多くなる首長の多選・議員選挙の低投票率化」
 - 2-3 自治体に期待しない住民
「ダイナリズムの消失と仕組みの無理解」

- 「様々な個性を持つ地方・巨大な防波堤・離散する住民」
- 2-2 首長の限界と増大する地方（自治体）の危機「人口減少と高齢化」
 - 1-1 名ばかりの地方分権・首長の限界
 - 「誰もいなくなった旧構造改革特区室・自立は謀反・ホームスタディ制度の導入や収入役の必置規定の廃止など」
 - 1-2 忍び寄る財政危機
 - 「増加する介護・医療費・都市部に流れる膨大な交付税（医療・福祉）・2025年問題・気づこうとしない官邸・ギリシャを上回る財政悪化・使用中の公有財産は売却できない」
 - 1-3 しわ寄せは地方に
 - 「経常収支比率の悪化・都道府県を司令塔とする医療・介護費の抑制・地方行政に対する外部化の要請」
- 2-3 自立する地方の構築
 - 「新たな地方議会の役割・行動しなければ市民は気づかない」
 - 1-1 新たな地方議会の役割
 - 「現在・未来における地域課題の収集・議会自身の政策官庁化」
 - 1-2 首長を動かす地方議会
 - 「議会が自治体を政策官庁に変える」
 - 1-3 共通する地域課題への対応
 - 「地域議長会の対応」
- 3、地方再興の具体的な方策
 - 「改革への挑戦・議会が提案する様々な施策・住民と首長への提案」
- 3-1 人口減少の課題
 - 「拡大する東京一極集中・2065年には8,808万人」
 - 1-2 定住要因は交通・病院・買い物施設
 - 「若年層ほど転居率が高い」
 - 1-3 若年層対策の特化
 - 「若者、女性の行政参加・特化したチーム編成」
 - 1-4 地域の枠を超える発想の転換
 - 「国・県・他の自治体、各種団体を巻き込む施策の展開」
- 3-2 政策実現プロセスの再検証と新たな議会の取り組み
 - 1-1 課題決定（問題点や課題の集約・設定）⇒政策立案（解決方法）⇒政策の決定（政策の決定は議会）⇒政策の実施（具体的な取り組みは行政と議会・財政資金の投入）⇒政策の評価（効果測定）
 - 1-2 特別委員会（会派・個人を含む）等の活用による様々な課題の整理と施策の立案
 - 1) 人口動態の検証

- 2) 農業（農協）の改革
 - 3) 義務教育（いじめ・統廃合・学習効果測定と対応策・新たな教科の導入（英語等）
 - 4) 軌道交通網・生活交通網（バス等）
 - 5) コンパクトシティの是非の進め方
 - 6) 変化する市民ニーズと各種事業の対比
 - 7) 産業の振興（新たな視点による各種団体・大学等との連携）
 - 8) 生活関連サービスの持続的な維持・偏在（郵便局・ガソリンスタンド・スーパー・その他）
 - 9) 新たな福祉の在り方（ニーズとサービスのギャップ）
 - 10) 地域包括ケアシステムの再検証と個性化
 - 11) 空き家の活用
 - 12) 雇用機会の拡大・世帯収入の増加
 - 13) その他「行政の外部化・市民化・市民との連携や協働」
- 3-3 議会における市民参加・専門家と職員の活用「抜本的課題解決のための議会予算の増額、事務教員の増員との比較」
- 1 住民参加（若手層・女性の参加・特化チームの編成）による課題の決定や解決方策の意見聴取
 - 2 首長との協議による行政職員の共用と参加
 - 3 インターネットの多様な活用と専門家集団（JBC）の登用・大学との連携
 - 4 各種施策の首長への議会（議員）提案並びに住民への公表・説明会の開催
 - 5 住民との協働による首長への提案

大学との連携で総合戦略でお世話になった、岡山大学の三村教授の話のなかで、大学生を送ることはできるとおっしゃっていたので、それを活用させて頂いてはどうか。本市も活用できるところは、やってみてはどうか。

人口減に挑む

——解決への処方箋——

立正大学教授・財政制度等審議会会長

吉川 洋

少子高齢化の進行⇒経済社会の閉塞感⇒格差の拡大①高齢化②家族の変容③経済の長期停滞

格差問題への対応

○イギリス、アメリカ、カナダでは、近年、富裕層（所得ランキング最上位0，1%）所得の全所得に占めるシェアが急上昇。

○一方、日本、フランス、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。

○世帯所得のジニ係数で見た所得格差は長期的に概ね上昇傾向

○所得分布全体が下に移動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。

格差の「防波堤」としての社会保障

持続不能な財政赤字

国の一般会計における主要経費の推移

1995(H7)年度

社会保障費 13.9兆円	公共事業費 9.2兆円	防衛費 4.7兆円
文教・科学技術 6.1兆円	その他 10.6兆円	交付税等 13.2兆円
国債費 13.2兆円		

2005(H17)年度

社会保障費 20.4兆円	公共事業費 7.5兆円	防衛費 4.9兆円
文教・科学技術 5.7兆円	その他 9.2兆円	交付税等 16.1兆円
国債費 18.4兆円		

2015(H27)年度

社会保障費 31.5兆円	公共事業費 6.0兆円	防衛費 5.0兆円
文教・科学技術 5.4兆円	その他 9.5兆円	交付税等 15.5兆円
国債費 23.5兆円		

一般会計100兆円越えに 歳入60兆円付近

①人口減少／少子高齢化の下での経済成長

②先進国の経済成長を生み出すのはイノベーション（技術革新）

吉川教授によれば技術革新により、経済成長はまだ、あり得ると言われていた。

自治体のスマート改革——東京と大阪の経験を踏まえて——

上山信一（慶応義塾大学教授・都政改革本部特別顧問）

何故「大都市」の在り方が課題か

- 世界的な都市への人口集中
- 21世紀地政学：「帝国」 ⇒ 「国民国家」 ⇒ 「グローバル都市」
- [都市問題2, 0]の発生

1、大阪の維新改革

(1)「大阪維新」の背景—まち・社会・暮らし—

- 大都市問題の深刻化
- 高齢化・貧困化 e t c

(2)いわゆる「大阪問題」の構造

- ・地域経済の不振や大企業本社の流出
- ・税収減、負担増、財政の硬直化
- ・「行革」の遅れ

(3)維新改革とその成果

—2005年関改革：大阪市役所の職員厚遇問題を契機に改革に着手

—2008年橋下知事就任：3つのイノベーション

- ① 地域政党「大阪維新の会」、国政政党「日本維新の会」
- ② 大阪都構想：自治体発の地方制度改革の動き
- ③ W選挙による2つの首長の獲得

—具体的には

- ・行政改革（府市）＋統治機構改革＋地域／社会変革運動
- ・成長戦略（①インフラ（特に交通）、②特区、③教育 e t c）
- ・行政改革・・・企業改革手法を応用

(4)大阪都構想の3つの要素

—分権化：大きな政令地方都市→5つの特別自治区へ再編

—民営化：地下鉄、バス、上下水道、ごみ、病院、大学等

—集権化：都市計画、交通インフラ投資

—女性就業率はまだ低い

—急速な高齢化

—財政収支は悪くないが、景気変動に対して脆弱

2、東京大改革

—5つの目標

- ①都政の透明化
- ②五輪関連予算・運営の適正化
- ③行財政改革の推進
- ④都知事報酬の削減
- ⑤特区制度の徹底活用

—3つの「新しい東京」

①スマートシティ ②ダイバーシティ ③セーフシティ
—改革の基本原則

①都民ファースト ②情報公開 ③賢い支出（ワイズスペンディング）

豊洲と5輪は過去の都政問題の象徴

	豊洲	五輪
・過大な建設コスト	・5800億円	・当初4000億円→△50%
・立地	・湾岸の私有土壌汚染地	・湾岸の都用地
・入札調達	・不適切	・不適切
・見直しのタイミング	・完成後、移転の延期	・着工後の見直し
・直接のステークホルダー	・事業団体と個々の店	・競技団体とアスリート
・外部との関係	・東京ガス、設計会社	・IOC、組織委員会

↓

- ・ともにギリギリのタイミングで介入・是正
- ・大きな無駄遣いと巨額のロスが判明
- ・過去の知事・都庁のハンドリングの妥当性への疑問

セーフ・シティ

もっと安心、もっと安全、もっと元気な首都・東京

- (1) 住宅の耐震化・不燃化
- (2) 都道の電柱ゼロ化、技術開発
- (3) 公共施設や重要施設でのセキュリティー対策
- (4) 町会・消防団の機能向上、支援
- (5) 商店街維持発展（事業継承対策と空き店舗の活用）
- (6) 多摩格差をゼロへ
- (7) 島嶼での命と安全
- (8) 災害時に使える乳児用液体ミルク

女性も、男性も、子供も、シニアも、障害者も生き生き生活できる、活躍できる都市・東京

- (1) 女性が健やかに希望を持って、生き、学び、働き、愛し、子供を産み、育む社会を
- (2) 「待機児童ゼロ」目標（保育所の受け入れ年齢、広さの制限などの規制見直し
保育ママ・保育オバ・こども食堂など）
- (3) あらゆる都内遊休空間を利用し、保育施設、介護施設不足を解消
同時に、待遇改善等により保育人財、介護人材を確保する。
都立高校跡地を韓国人学校に貸与する前知事の方針は白紙撤回
- (4) 高齢者・障害者の働く場所を創出。ソーシャルファームの推進

- (5) 健康寿命延伸のための予防医療、受動喫煙対策を推進。地域の医療機関の推進
- (6) 「残業ゼロ」などのライフ・ワーク・バランスの実現を、都庁が先行実施する
- (7) 満員電車をゼロへ
- (8) 都独自の給付型奨学金を拡充、英語教育を徹底する
- (9) 「ペット殺処分ゼロ」

スマート・シティ

世界に開かれた、環境・金融先進都市・東京

- (1) エコハウス・スマートハウスへの補助
- (2) 都内のガソリンスタンドをエネルギーステーション化（EV・バイオエネルギー・水素ステーションの充電・充填設備を大幅に増設）
- (3) 街灯や公共施設のLED化・LED導入促進施策
- (4) 老朽廃棄物処理場の集約
- (5) ヒートアイランド対策の強化と、都市農業
- (6) 東京の森林を守り、若者等の就業の場とする
- (7) 東京をアジアナンバーワンの国際金融市場として復活
国際金融特区や税優遇を活用し、世界から企業や高度人材を呼び込む
英語による諸手続きが可能の環境整備
- (8) フィンテックの活用、東京版グラミン金融（小口無担保融資）
- (9) 中堅・中小企業の事業承継支援。都内の事業再生・ベンチャーファンドの育成
- (10) 東京ブランド、観光、インバウンド

東京・大阪の大都市の問題点であり、直接的な話は出来ないだろうが、インフラの再整備や、予算執行における節約できるところはしていくべきと考える。

5月19日

人口減少社会における地域づくりの展望

総務省地域力創造アドバイザー

牧 慎太郎

人口減少のどこが問題か？

◇地球規模では人口増加が大問題

20世紀初頭16億人→現在74億人→2050年97億人→2100年112億人（国連予測）

◇食糧や水、エネルギー資源の制約

食糧自給率39% 間接的に貴重な水資源を輸入」（約半分を海外に依存）

トウモロコシ1kgの生産に1800ℓの水が必要 牛肉1kgにはその約2万倍

2050年には世界で40億人が深刻な水不足に見舞われる可能性も（OECD）

石油資源にも限界 再生可能なエネルギーで自給率向上へ

水力発電～純国産の自然エネルギー 既存ダム活用でシェア9%→20%超えも

◎人口の年齢構成とバランスが悪いことが問題点

東京一極集中、地方からの若者流出、大都市周辺での高齢者激増

生産性向上でGDPを維持できれば、むしろ豊かな社会の実現へ

人口減少社会の課題

◇高齢化 老年人口2015年26.6%→2065年38.4%

⇒健康寿命を伸ばす 医療費の抑制とクオリティオブライフの向上

◇少子化 出生数1949年270万人→1973年209万人→2016年98万人
地域社会で子育て 税制で少子化対策も

◇生産年齢人口の減少 1995年8717万人（70%）→2065年4529万人（51%）
知的付加価値を創造する人材の育成 女性や高齢者の活躍

◎人口総数の維持を目標とせず、持続可能な出生数を重視

⇒小学校（歩いていける地域コミュニティの拠点）の児童数に着目

都市部なら1学年2クラス（組替えあり、多様なクラブ活動）

過疎地域でも友達100人（18人×6学年）できる小学校を守る

◇長生きすることは良いこと

日本人の平均寿命 84歳 男性80.79歳 女性87.05歳

戦争や社会混乱は平均寿命を縮めるex, ソ連崩壊後男性ー7歳

2040年代前半には高齢者数減少へ

2015年3387万人→2042年3935万人→2100年2287万人（38.3%）

◇社会保障費の増加

介護医療費の2025年問題 団塊の世代が後期高齢者に
75歳以上の医療費は現役世代の5倍以上
病気や寝たきりの予防、過剰な検査・投薬・延命治療の抑制
年金は世代間の助け合い

◎世界一の健康寿命をさらに伸ばす

日本人の健康寿命 男性71.11歳 女性75.56歳

医療費抑制と生きがい ソーシャルインクルージョン

少子化の課題

◇出生数の減少

1949年270万人→1973年209万人→2016年98万人

夫婦の理想子供数2.42人 予定子供数2.07人 完結出生児数1.96人

子育てにお金がかかる(60.4%) 高齢で生むのはいや(35.1%)

(H28年少子化社会白書)

◇合計特殊出生率の推移 これからは母親世代が減少

1942年4.32⇒1973年2.12⇒2005年1.26

⇒2015年1.46 cf, 希望出生率1.8

◇未婚・晩婚化 非正規雇用の増加も背景に

生涯未婚率[1980年→2015年] 男性2.6%→23.4%

女性4.5%→14.1%

女性平均初婚年齢(1980年→2015年) 25.2歳→29.7歳

第1子出世時[2015年] 30.7歳

◇大都市部ほど低い出生率、不十分な保育環境

⇒地域社会出子育てコミュニティスクール

⇒保育費用に税額控除も検討課題か 待機児童の解消、ハイレベルな幼児教育

所得課税にN乗方式も(世帯課税で多子世帯減税) ex. フランス

生産年齢人口減少

◇生産年齢人口(15~64歳)は大幅に減少し、総人口の半分に

1995年8717万人(70%)→2015年7728万人(61%)

→2065年4529万人(51%)

◇AI(人工知能)やロボット技術の進化で仕事半減?

日本の労働人口の49%が代替可能に(スタンフォード大学・野村総研)

定型的業務だけでなく、高度なデータ分析・体系的判断を要する業務も代替

⇒治安も懸念される安価な外国人労働者受け入れより、設備投資による生産性の向上を

◇新生産年齢人口(20~74歳)なら将来的にも6割維持

⇒知的付加価値を創造する人材 女性や高齢者の活躍 リカレント教育

◎生産性を高めGDPを維持できれば豊かな社会の実現へ

我々昭和30年代生まれは後15年以上働くことになるのか？

自治体改革の実現力

(自治体改善マネジメント研究会代表) 元吉 由紀子

自治体改革の実現力

1、行政改革から自治体改革へ

2、自治体改革実現のポイント

ポイント(1) 何のため、何をめざすのか

ポイント(2) 戦略をやりきる力はあるか

ポイント(3) 新しい価値を創造し続けられるか

地方創生に向けた戦略やイノベーションも、単発で終わっていないか。

時代の変化に対応して、常に見直し創り変えていく必要がある。

議会も考えているのか？

議会として総合計画や総合戦略も見直しを検討する必要があると思われる。

この研修を通じて、人口減少問題は今日明日でどうにもなるものではない。

総合戦略も全国どこの市町村も取り組んでいるので、その熱心さに、差が生じる。生き残るために、何が出来るか、議会としても考える必要がある。